発災後、それぞれの役割とその後の連携

SDGsの以下の項目に該当する活動として実施します。

災害発災時は、行政も民間機関もそれぞれの使命及び役割に応じた活動が必須となります。しかし、その後は“密接な連携”を図ることで、より迅速な支援や効果的な復旧活動につなげることが求められます。

今回のシンポジウムでは、「平成30年7月豪雨」に見舞われた際に、岡山で連携機能を構築し尽力された体験を報告いただくとともに、コロナ禍での発災時におけるそれぞれの役割とその後の連携のあり方について、みなさまと一緒に考える機会といたたく開催します。

日時 2021.10.16 (土) 13:30 ~ 16:30

定員 オンライン参加 100名 (先着順)

参加費 無料

基調講演

連携力を強化するコーディネートとICT活用 ～災害支援ネットワークおかやまの事例から～

13:40 ~

石原 達也さん 災害支援ネットワークおかやま 世話人 / NPO 法人 岡山 NPO センター 代表理事

2005年、岡山 NPO センターに事務局長として入職。2018年同代表理事。その他、NPO 法人みんなの集落研究所 (代表執行役)、(公財) みんなでつくる財団おかやま (顧問)、(一社) 北長瀬エリアマネジメント (代表理事) 等の設立に関わる。平成30年7月豪雨の際に災害支援ネットワークおかやまを設立し、以降、支援の支援にあたる。

パネルディスカッション

14:50 ~

スピーカーの石原達也さんに加え、下記のパネリストとコーディネーターと共に、「発災後、それぞれの役割とその後の連携」をテーマにパネルディスカッションを行います。

田中 陽一さん 京都エレベータ株式会社 代表取締役 / 一般社団法人 京都中小企業家同友会 理事

19歳で京都エレベータ株式会社に入社、21歳の時に阪神淡路大震災を経験。幾度となく発生する災害に迅速な復旧をする事が人々の生活を支え、安全・安心を守る事が自社の使命と考え社員共育や業界の発展に奮闘中。2007年からサービス部部长、2012年取締役、2014年代表取締役就任。

仁張 衛さん 蓼原自主防災会会長 / 蓼原自治会長【福知山市大江町】

10年間で3度の水害被害にあった福知山市蓼原の自主防災会会長として地域の災害支援活動に当たる。マップに避難困難者をマークし、独自の蓼原防災ラインを活用した「一人の犠牲者も出さない」取組を行っている。また、災害時避難行動作成指導員として、市内の各公会堂等で災害避難出前講座を実施。

牧 紀男さん 災害時連携 NPO 等ネットワーク 会長 / 京都大学防災研究所 教授

専門は防災計画、災害復興計画、危機管理システム、すまいの災害誌。数多くの自治体の防災計画策定、地域防災計画に携わるとともに、2004年新潟中越地震で大きな被害を受けた小千谷市の復興計画の策定・検証や、2011年東日本大震災では岩手県災害対策本部において災害対応時の情報処理支援を行う等、被災地における自治体支援活動を行っている。

万所 ルミさん 京都府

1997年京都府入庁。南丹広域振興局、防災担当課、NPO 担当課、宗教法人及び文化財行政担当課、新型コロナ対策担当課等々を経て、現在は企画参事 (中部担当・府民協働担当) 付参事。業務外では、任意団体「京都府ドローン普及・技術研究プラットフォーム」を2018年に立ち上げ、ドローンを活用した社会課題等の解決に官民連携で取り組んでいる。

主催 災害時連携 NPO 等ネットワーク **共催** 近畿労働金庫

後援 京都労働者福祉協議会、京都府生活協同組合連合会、京都府災害ボランティアセンター、京都市災害ボランティアセンター

協力 特定非営利活動法人きょうと NPO センター

👉 お申込み方法

「申込 Web フォーム」からお申込みください。
受付終了後、当日ご参加いただく際の URL をメールにてご案内いたします。

<https://hitokoe-npo.jp/?p=2647>

スマートフォンなどで下の QR コードを読み込むと簡単に
申込 Web フォームが設置された Web ページを開くことができます。

👉 お問い合わせ先

-ひと声かけて支え合う-

災害時連携 NPO 等ネットワーク

災害時連携 NPO 等ネットワーク運営事務局

京都府 政策企画部 企画参事（中部担当・府民協働担当）付内 担当：入江・田村・近藤

☎ TEL : 075-414-4212 📠 FAX : 075-414-4230 ✉ Mail : contact@hitokoe-npo.jp

👉 災害時連携 NPO 等ネットワークとは

「災害時連携 NPO 等ネットワーク」は、自然災害による被害が京都府内で発生した場合、府内で社会課題の解決や公益性を担って活躍している非営利組織（NPO 法人きょうと NPO センター、京都府社会福祉協議会、京都中小企業家同友会等）が有する専門性や豊富な経験を活かし、そのほか労組や生協などより多くの団体との協力・連携体制づくりにも取り組もうとしています。連携することで「特別なニーズをもった被災者への支援及び NPO 等の相互支援」を行うことができるよう、関係団体と繋がりを持ち、支援ノウハウの習得や人材育成、情報交換等を行っています。

<https://hitokoe-npo.jp>